



הוועד הישראלי נגד הריסת בתים
The Israeli Committee Against House Demolitions
الحركة الإسرائيلية ضد هدم البيوت

耐乏の日々

今にも家を壊されるかもしれないという不安に怯える
シルワンの アル アツバサイーヤ住民



2009 年3月
ICAHD 発行

彼らの家屋やその家に住む人々、そして何をすれば助けになるのかなどのご質問は下記にご連絡ください。

Ibrahim Mresh (アブラハム ムレッシ) 0507 829783 (Apartment owner, Arabic & Hebrew)
Omar Karaki (オマール カラキ) 0548 199300 (Apartment owner, Arabic & Hebrew)
Ziad Kawar (ジアド カワー) 0522 033092 (Advocate, Arabic, Hebrew & English)
Meir Margalit (メイアー マーガリット) 0544 345503 (City Council & ICAHD, Hebrew, Spanish & English)
Jimmy Johnson (ジミー ジョンソン) 0542 652960 (ICAHD, English, Spanish & Hebrew)

ICAHD
PO Box 2030
Jerusalem 91020
Israel

ICAHD UK
PO Box 371, Leatherhead
Surrey KT22 2EU
United Kingdom

ICAHD USA
PO Box 2565
Chapel Hill, NC 27515
USA

Phone: +972 (0)2 624 5560
Fax: +972 (0)2 622-1530
E-mail: info@icahd.org

Phone: +44 5602 409976
E-mail: info@icahduk.org

Phone: +1 919 277 0632
E-mail: info@icahdusa.org

イスラエリ コミッティ アゲンスト ハウス デモリッション は下記の子団体の寛大な援助に感謝申し上げます。: *Agencia De Cooperación Española Internacional para el Desarrollo, Asamblea De Cooperación Por La Paz, Christian Aid, Comité Catholique Contre la Faim et pour le Développement, Mennonite Central Committee, NGO Development Center.*



この2つのアパートには34家族、250人あまりが居住しています- 3月5日のため壊し命令を受け取りました。

アッバシーヤの2つのビル

エルサレム市は、2009年3月5日、シルワンのアル アッバサイーヤにある2つのアパートビルに対し強制たて壊し命令を発行して、差別的で攻撃的な地域区画計画指針をさらに推し進めました。二つのアパートの住民34家族は、3月15日日曜日以降の強制倒壊までのたった10日間に立ち退きを強いられました。

二つのアパートには年寄りや身体障害者を含め250人が住んでいます。二つのビルの3階までの住人は使用許可証を所持しているに関わらず、市政府はこのビルを「違法なビル」だと言明するのです。アパートの所有者も市政府も使用許可には制約があることを、アパートの部屋が売りに出され、住民が購入した際に知らせなかったのです。住人の誰も立ち退きのために、十分な時間をもらう事も、代わりに家も賠償金も与えられることはありませんでした。アパートの部屋が完売したのはほんの2004年の事で、住民達はその制約について初めて知ったのです。住人達は、たて壊し命令が出る可能性があるを知っていれば、時間と精力をかけ、お金を貯めて家をここに買おうとはしなかったと言っています。

アル アッバサイーヤの家族に出された退去命令は、東エルサレムのパレス
タイン全体の居住者を根こそぎ地域から放り出す一つの例にしか過ぎませ
ん。エルサレム市政府は2009年1月から3月にかけて、シルワン、ラス カミ
ス、ベイト ハニナ、アテッソしてその他の地域に建つアパートビルを含めた
180以上の家屋を崩壊するという計画をすでに発表していました。二つのア
パートからほんの数メートル離れたエルバスタン付近では88家屋のたて壊
し予定がされており、およそ1000人がホームレスとなる恐怖に怯えていま
す。アッバサイーヤの住民達はエル ブスタンの住民と同じ様に立ち退きを
拒否すると表明しています。パレスティナの34家族は、あなたが東エルサレ
ムからのパレスティナ人強制退去計画を拒絶する事と、あなたのアッバサイ
ーの住民に対しての強い支持を訴えています。



2000年から2003年にかけてこのアパートに引越しをしてきた人た
ちは子供達に良い環境とより良い教育を与えたいと考えています。

三世代、23人を抱えるア
ロウツシュの家族はアパ
ートの4ユニットに住ん
でいますが、他の住人と
共に退去命令を拒否す
るつもりです。



東エルサレムにおける強制家屋倒壊政策

1967年のイスラエルのパレスティン占有は、古都東エルサレムのムラビ地区の135家屋、650人のパレスティナ人に強制退去命令を発令することから始まりました。歴史的「嘆きの壁」の正面に広場を造るためです。それ以来、強制退去と強制家屋倒壊政策は続けられてきました。ユダヤ教の歴史的建築物付近の整備、1973年ベイトイクサに見られるようにユダヤ人入植者のための家屋の建設、2009年1月ジャバルムカバーで知られるように懲罰などの理由から東エルサレムの占拠区域の家屋は強制的に壊されてきました。最も多く使われる理由は、住宅計画区域外に違法で立てられた家屋だと言うのです。しかしながらその住宅用区域計画には、そこに住むパレスティナ人の事は一切考慮されず、計画設計に参加することさえ許されないのです。毎年数百の強制たて壊し命令が発令され、今日まで東エルサレムで破壊された家屋は1,295に及びます。

東エルサレムを統治するエルサレム市政府は、パレスティナ住民には区画整備を強制しながらも、彼らの必要には全く不十分な住宅供給をしています。

パレスティナ人のための住宅用区画は70,000平方キロメートルの東エルサレムの中のほんの小さな12.9%にしか過ぎません。その上、彼らの地域では、単に小さな土地でも建築許可証を得るためにはあまりにも様々な障害積み重なり、大変むずかしい事になります。また、東エルサレムを出て、ウエストバンクに移り住もうとすれば市政府から身分証明書を取り上げられ、存在しない人となってしまいます。ですから、たとえ強制たて壊しの恐れがあったとしても、許可証なく不法に家を建てざるを得ない状況があります。この様な強制家屋たて壊しはジュネーブ協定で厳しく禁じられています。その条項には占有者は占有された者の土地や家屋を壊すことはできないとしているのです。「戦闘に絶対的必要がある場合は例外とする」と言う「行政管理上」の理由によって、1967年以降イスラエルは24,138のパレスティナ人の家を強制的に倒壊してきたのです。





イマッド ジュアンの家族は2000年にこのアパートのユニットを購入した最初の家族です。彼と彼の妻、9人の子供達、そして両親がより良い生活ができるようにと全財産を投じて購入しました。



250人が暮らす家々を備えたこのアパートは人々の社会生活、教育そして地域活動の中心となっています。

エルサレムにおける強制家屋倒壊

| 年 | 強制家屋倒壊数 |
|-------|---------|
| 2000 | 18 |
| 2001 | 41 |
| 2002 | 43 |
| 2003 | 99 |
| 2004 | 152 |
| 2005 | 94 |
| 2006 | 83 |
| 2007 | 78 |
| 2008 | 87 |
| 2009* | 17 |
| 合計 | 712 |

*2009年3月17日までを合計に含む

家の倒壊とそれを予想する恐怖、家を失った後の精神的損傷は長期に影響する。



シルワン、エイン アル ジョゼのマフムード アバッシの倒壊した家。彼と彼の妻、6人の子供達は2009年3月2日強制倒壊された後、ホームレスとなりました。



“万歳、3月8日、決断力と強さの象徴だよ!”一人の子供が国際女性の日のために表明をしています。

